

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日 現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	14,629,913	流動負債	7,118,639
現金及び預金	239,182	支払手形	177,715
受取手形	281,324	買掛金	2,680,761
売掛金	5,873,842	リース債務	50,432
工事未収入金	146,049	未払金	774,015
リース投資資産	203,103	未払費用	162,352
商品	873,228	未払住民税及び事業税	82,581
仕掛品	91,608	未払消費税等	217,378
前渡金	475	前受金	1,990,371
前払費用	1,776,565	預り金	241,156
未収入金	182,156	賞与引当金	635,051
繰延税金資産	367,207	その他の流動負債	106,822
立替金	127,412		
預け金	4,482,607		
その他の流動資産	3,899		
貸倒引当金	△ 18,752		
固定資産	3,207,520	固定負債	401,029
有形固定資産	(635,883)	保証預り金	2,054
建物	16,478	リース債務	156,582
建物付属設備	106,054	退職給付引当金	44,102
器具備品	330,636	役員退職慰労引当金	71,623
リース資産	179,530	長期預り金	126,666
土地	606		
建設仮勘定	2,577		
無形固定資産	(212,973)	負債合計	7,519,668
電話加入権	278		
ソフトウェア	190,214		
貸用ソフトウェア	550		
ソフトウェア仮勘定	21,929		
投資その他の資産	(2,358,663)	株主資本	10,318,620
関係会社株式	1,595,175	資本金	1,565,125
出資金	10,197	資本剰余金	1,570,405
長期前払費用	6,979	資本準備金	570,405
繰延税金資産	354,243	その他資本剰余金	1,000,000
保証預け金	377,927	利益剰余金	7,183,090
その他の投資	14,140	利益準備金	171,145
		その他利益剰余金	7,011,945
		繰越利益剰余金	7,011,945
		評価・換算差額等	△ 855
		繰延ヘッジ損益	△ 855
		純資産合計	10,317,765
資産合計	17,837,433	負債・純資産合計	17,837,433

(注.) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで)

科 目	金 額	
		千円
売 上 高		24,799,066
売 上 原 価		15,524,155
売 上 総 利 益		9,274,911
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,033,726
営 業 利 益		2,241,184
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	252,205	
受 取 賃 貸 料	21,298	
雑 収 入	59,834	333,338
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,590	
為 替 差 損	11,656	
出 資 金 評 価 損	13,387	
雑 支 出	15,698	45,333
経 常 利 益		2,529,189
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	63,217	63,217
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	8,246	
固 定 資 産 減 損 損 失	11,164	19,410
税 引 前 当 期 純 利 益		2,572,996
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	622,806	
法 人 税 等 調 整 額	△ 10,920	611,886
当 期 純 利 益		1,961,110

(注.) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
						繰越利益 剰余金		
平成28年4月1日残高	千円 1,565,125	千円 570,405	千円 1,000,000	千円 1,570,405	千円 171,145	千円 5,990,135	千円 6,161,280	千円 9,296,810
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△939,300	△939,300	△939,300
当期純利益						1,961,110	1,961,110	1,961,110
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計						1,021,810	1,021,810	1,021,810
平成29年3月31日残高	1,565,125	570,405	1,000,000	1,570,405	171,145	7,011,945	7,183,090	10,318,620

	評価・換算差額等		純資産 合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成28年4月1日残高	千円 △3,668	千円 △3,668	千円 9,293,141
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△939,300
当期純利益			1,961,110
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,813	2,813	2,813
事業年度中の変動額合計	2,813	2,813	1,024,623
平成29年3月31日残高	△855	△855	10,317,765

(注.) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（装置等本体） 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品（周辺端末機器
及び部品類） 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
（リース資産を除く） 定率法によっております。
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 24年から60年

建物附属設備 3年から18年

器具備品 2年から20年

無形固定資産
（リース資産を除く） ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりであります。
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用 支出の効果のおよぶ期間で均等償却をしております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の経験等を考慮に入れて算定される信用リスク区分に応じた貸倒引当率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を退職給付引当金（または前払年金費用）として計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）にわたり均等償却しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針
当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
なお、投機を目的としたデリバティブ取引は行っておりません。
当会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりであります。
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ有効性評価の方法
外貨建債権債務は、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、主として外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の債権債務に振当てております。このためその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、期末日における有効性の評価を省略しております。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
丸紅株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。これに伴い、地方法人特別税の廃止およびそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。
この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は57,672千円増加し、法人税等調整額が57,672千円減少しております。
なお、繰延ヘッジ損益への影響は軽微であります。

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。	1,377,097 千円
(2) 保証債務 従業員（住宅資金）	4,073 千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権	312,528 千円
関係会社に対する長期金銭債権	25,124 千円
関係会社に対する短期金銭債務	600,429 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	売上高	595,013 千円
	仕入等	103,129 千円
	その他の営業取引高	541,029 千円
	営業取引以外の取引高	270,493 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数 (単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,010,000	-	-	1,010,000

(2) 配当金支払額

決議	平成28年6月14日	取締役会
基準日	平成28年3月31日	
効力発生日	平成28年6月30日	
株式の種類	普通株式	
配当金の総額	939,300 千円	
1株当たり配当額	930.00 円	
配当の原資	利益剰余金	

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものを次のとおり決議を予定しております。

決議	平成29年6月29日	定時株主総会
基準日	平成29年3月31日	
効力発生日	平成29年6月30日	
株式の種類	普通株式	
配当金の総額	1,876,624 千円	
1株当たり配当額	1,858.04 円	
配当の原資	利益剰余金	

6. 税効果会計に関する注記

(流動の部)

繰延税金資産	
賞与引当金	195,957 千円
繰越欠損金	70,807
商品評価損	40,809
賞与引当金に係る社会保険料	31,377
未払事業税	24,194
未払金	23,374
未払費用	6,775
その他	10,014
小計	403,309
評価性引当額	36,102
繰延税金資産合計	367,207

(固定の部)

繰延税金資産	
繰越欠損金	300,271 千円
関係会社株式	42,122
役員退職慰労引当金	19,881
退職給付引当金	13,506
減損損失	6,999
電話加入権評価損	6,513
一括償却資産	6,055
その他	22,185
小計	417,535
評価性引当額	62,939
繰延税金資産合計	354,596

(固定の部)

繰延税金負債	
その他	353 千円
繰延税金負債合計	353
繰延税金資産の純額	354,243

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

資産の種類	資産の内容
器具備品	電子計算機及びその周辺端末機器(注)の一部 その他の事務用機器の一部 ワークステーション及びその関連機器の一部
賃貸用機器	客先向けデータエントリ用電子計算機及び周辺端末機器(注)の一部
その他	乗用車、バン他

(注)ソフトウェアが含まれております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金、設備資金については、まず営業活動において得た資金を投入し、不足分について必要な資金を調達（丸紅グループのグループファイナンスもしくは金融機関）しております。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、常にその信用状態を調査し把握する体制としております。また、営業債権の一部には商品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクが存在しておりますが、為替の変動リスクを回避し、受取額の固定化を図るために、個別契約ごとに先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、主に非上場株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。商品等の輸入に伴う外貨建て債務は、為替の変動リスクを回避し、支払額の固定化を図るために、個別契約ごとに先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係が確保されているため、有効性の評価は省略しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表価額	時価
(1) 売掛金	5,873,842	5,873,842
(2) 預け金	4,482,607	4,482,607
(3) 買掛金 (※)	(2,680,761)	(2,680,761)
(4) 未払金 (※)	(774,015)	(774,015)
(5) デリバティブ取引 (※)	(1,237)	(1,237)

(※) 負債に計上される科目については金額に () を付しております。

(注1.) 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券、デリバティブ取引に関する事項

(1) 売掛金、(2) 預け金、(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当ありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (うち1年超)	時価	時価の 算定方法
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金	千円	千円	先物為替 相場による
	買建(米ドル)		72,244	-	
	計		(-)	(※)	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金	千円	千円	先物為替 相場による
	売建(米ドル)		(706,865)	-	
	売建(ユーロ)		(-)	-	
	計		(21,976)	(※)	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金 (予定取引)	千円	千円	先物為替 相場による
	売建(米ドル)		(505,873)	△1,237	
	計		(-)	(505,873)	

デリバティブ取引によって生じた債権・債務を総額で表示しており、負債となる科目については、() で表示しております。

(※) 為替予約等の振当処理によるもののうち、予定取引以外を対象とするものについてはヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2.) 非上場株式等(貸借対照表計上額 1,605,373千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 当社の親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	丸紅(株)	東京都中央区	262,686	総合商社	(100%)	-	商品等の販売	商品等の販売	25,635	売掛金	356
								支店家賃	34,223	前払費用	3,175
								連結納税に伴う支払予定額	529,600	未払金	529,600

(2) 親会社の子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	丸紅フィナンシャルサービス(株)	東京都中央区	1,270	丸紅グループ企業に対する融資業務、丸紅並びに丸紅グループ企業に対する内国為替業務、外国為替業務	-	-	資金取引	資金の貸付	4,383,694	預け金	4,479,362
								受取利息	3,935	-	-

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち売掛金、前払費用には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 商品等の販売については、原則として市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 商品等の仕入については、当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件であります。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 丸紅フィナンシャルサービス(株)に対する資金の貸付については、取引が反復的に行われており、発生総額の把握が困難であるため、期中平均残高で表示しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産 10,215円61銭
- 1株当たり当期純利益 1,941円69銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。